

参考資料

令和4年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
教 育 局

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

区 分	令和4年度	令和3年度	伸び率
予算総額	429,142,818千円	424,605,248千円	1.1%
一般会計構成比	19.3%	20.0%	—

【埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計】

予算総額	704,980千円	751,228千円	▲6.2%
------	-----------	-----------	-------

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 確かな学力の育成

P 1	学力・学習状況調査の実施及び調査結果の活用事業【義務教育指導課】	251,103	
P 2	AIを活用した学びの実践研究事業【義務教育指導課】	23,839	
P 3	一部新規 国際バカロレア等特色ある教育検討事業【高校教育指導課】	6,074	
P 4	課題を抱える生徒のための学習支援プラン【高校教育指導課】	58,714	
P 5	県立高校グローバル教育総合推進事業【高校教育指導課】	384,323	
	※ 会計年度任用職員給与費を含む		
	小中学校等英語教育推進事業【義務教育指導課】	7,458	
P 6	一部新規 学習環境のデジタル化	761,956	(一部再掲)
	県立学校におけるICT環境整備【ICT教育推進課】		
	ICT活用支援事業【ICT教育推進課】		
	データサイエンス・AIリテラシー活用における調査研究【高校教育指導課】		
	県立高校オンライン講座の実施【高校教育指導課】		
	デジタル採点システムの検証【高校教育指導課】		
	世界をリードする科学技術人材育成事業【高校教育指導課】	6,708	

2 豊かな心の育成

	自立心をはぐくみ絆を深める道徳教育推進事業		
	【義務教育指導課・高校教育指導課】	18,822	
P 7	一部新規 いじめ・不登校対策相談事業【生徒指導課】		
	※ 会計年度任用職員給与費を含む	978,251	
P 8	SNSを活用した教育相談体制整備事業【生徒指導課】	26,334	
	ネットトラブルサイト監視事業【生徒指導課】	4,000	
P 9	一部新規 性の多様性を尊重した教育推進事業【人権教育課】	4,168	
	人権教育推進事業【人権教育課】	4,838	

3 健やかな体の育成

	児童生徒のための体力向上推進事業【保健体育課】	3,385	
	部活動指導員活用事業【保健体育課・高校教育指導課・義務教育指導課】		
	※ 会計年度任用職員給与費を含む	69,499	
	学校健康教育推進費【保健体育課】		
	※ 会計年度任用職員給与費を含む	411,468	

4 自立する力の育成

	県立高校キャリア教育総合推進事業【高校教育指導課】	9, 872	
	職業人材を育成する専門高校活性化事業【高校教育指導課】	45, 171	
P10	農業教育の推進	178, 782	
	〔 高校生の「農力」育成強化プロジェクト【高校教育指導課】 農業施設環境整備事業【財務課】 〕		

5 多様なニーズに対応した教育の推進

P11	一部新規	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業【特別支援教育課・財務課】	4, 895, 130	
		共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業【特別支援教育課】	15, 901	
		自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業【特別支援教育課】		
		※ 会計年度任用職員給与費を含む	102, 420	
		障害者雇用推進事業【総務課・県立学校人事課・小中学校人事課】		
		※ 会計年度任用職員給与費を含む	879, 718	
		障害者の生涯を通じた多様な学習活動推進事業【特別支援教育課】	900	
		埼玉県国公立高等学校等奨学のための給付金事業【財務課】	1, 440, 135	
		埼玉県高等学校等奨学金事業【財務課】	704, 980	
P4		課題を抱える生徒のための学習支援プラン【高校教育指導課】	58, 714	(再掲)
P13	一部新規	教育相談等支援体制の充実(いじめ・不登校・ヤングケアラー等)		
		※ 会計年度任用職員給与費を含む	1, 007, 510	(一部再掲)
P7	P8	〔 教育相談体制の整備・充実【生徒指導課】 学校におけるヤングケアラー支援事業【人権教育課】 〕		
P9	一部新規	性の多様性を尊重した教育推進事業【人権教育課】	4, 168	(再掲)

6 質の高い学校教育のための環境の充実

P14	一部新規	彩の国かがやき教師塾事業【小中学校人事課】	10, 819	
		障害者雇用推進事業【総務課・県立学校人事課・小中学校人事課】		
		※ 会計年度任用職員給与費を含む	879, 718	(再掲)
P15	一部新規	学校における働き方改革の推進		
		※ 会計年度任用職員給与費を含む	357, 288	(一部再掲)
		〔 県立学校教職員負担軽減検討事業【県立学校人事課】 長時間勤務者への健康相談の実施【福利課】 校務支援システム管理運営費【高校教育指導課】 デジタル採点システムの検証【高校教育指導課】 デジタルツールを活用した学校の働き方改革推進事業【県立学校人事課】 入学者選抜に係る電子出願等研究事業【高校教育指導課】 スクール・サポート・スタッフ配置事業【小中学校人事課】 部活動指導員活用事業【保健体育課・高校教育指導課・義務教育指導課】 〕		
		学校問題解決のためのスクールロイヤー活用事業		
		【県立学校人事課・小中学校人事課】	1, 136	
P17		県立高校再編整備計画推進事業【魅力ある高校づくり課・財務課】		
			1, 374, 979	
		魅力ある県立学校づくり推進費【魅力ある高校づくり課】	249	

P 1 8	教育施設の長寿命化の推進	4, 817, 405
	県立学校大規模改修【財務課】 県立学校中間改修【財務課】 県立学校体育館改修【財務課】 社会教育施設中間改修【財務課】	
	県立学校施設耐震化事業【財務課】	2, 245, 410
	学校安全総合支援事業【保健体育課】	5, 572
	特別支援学校通学環境充実事業【特別支援教育課】	3, 133, 971
P 1 9	県立高校トイレ改修加速化事業【財務課】	3, 418, 520

7 家庭・地域の教育力の向上

	家庭教育支援推進事業【生涯学習推進課】	2, 901
P 2 0	放課後子供教室推進事業【生涯学習推進課・義務教育指導課】	237, 840
	学校応援団推進事業【生涯学習推進課】	12, 585
	コミュニティ・スクールディレクター配置支援事業【小中学校人事課】	1, 064
	越境×探究！未来共創プロジェクト【生涯学習推進課】	495
	「外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり」モデル事業 【生涯学習推進課】	2, 616

8 生涯にわたる学びの推進

	青少年げんき・いきいき体験活動事業【生涯学習推進課】	655
	「外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり」モデル事業 【生涯学習推進課】	2, 616 (再掲)
	障害者の生涯を通じた多様な学習活動推進事業【特別支援教育課】	900 (再掲)
P 2 1	新規 新県立図書館整備検討事業【生涯学習推進課】	10, 208
	県立図書館サービス充実・強化推進事業【生涯学習推進課】	4, 181

9 文化芸術の振興

	埼玉県芸術文化祭開催費【文化資源課】	8, 782
	文化遺産調査活用事業【文化資源課】	※ 会計年度任用職員給与費を含む 3, 044
P 2 2	文化財保護事業補助【文化資源課】	116, 511
	特別史跡埼玉古墳群保存活用事業【文化資源課】	※ 会計年度任用職員給与費を含む 15, 962

Ⅲ 教職員の定数

P 2 3

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
条例定数	42, 901人	42, 586人	315人

学力・学習状況調査の実施及び調査結果の活用事業

担当 義務教育指導課
学力向上推進・学力調査担当
内線 6752

1 趣 旨

小・中学校等における県独自の学力・学習状況調査を実施することで、児童生徒一人一人の学習内容の定着状況や「学力の伸び」、学習意欲等を把握する。

また、調査の結果を活用し、学力向上に効果的な授業等を普及させることで、児童生徒一人一人の学力を確実に伸ばす教育を推進する。

2 事業内容

(1) 「埼玉県学力・学習状況調査」の実施（予算額 202,539千円）

ア 調査対象

小学校第4学年～中学校第3学年

イ 調査内容

・ 教科に関する調査

小学校第4～第6学年：国語、算数

中学校第1学年：国語、数学

中学校第2・3学年：国語、数学、英語

・ 質問紙調査

学習意欲、学習方法、生活習慣等

(2) CBT調査の試行・実証（予算額 44,000千円）

現行の紙媒体による調査から、1人1台端末を活用したタブレット等によるCBT(Computer-Based-Testing)調査への移行をするために、試行・実証を重ねる。

(3) 調査結果の活用（予算額 4,564千円）

埼玉県学力・学習状況調査のデータから見えてきた、ICTを活用した学力向上に効果的な授業展開や学級づくりの実践事例の映像資料を作成し、市町村・学校に普及する。

また、大学教授等による授業観察及び教員への指導・助言を行うことにより、新学習指導要領で求められている「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業の実現を図り、県内に成果を普及する。

3 令和4年度予算額 251,103千円

A I を活用した学びの実践研究事業

担当 義務教育指導課
学力向上推進・学力調査担当
内線 6 7 7 9

1 趣 旨

埼玉県学力・学習状況調査の結果をはじめ、小・中学校で得られる様々なデータとA I（人工知能）を活用して、よりきめ細かい個に応じた指導の実現を目指す。

2 事業内容

(1) 埼玉県学力・学習状況調査のA Iによる分析

既に蓄積されているビッグデータである埼玉県学力・学習状況調査の教科に関する調査や質問紙調査の結果等のデータを組み合わせて、A Iによる分析を行う。

(2) 個に応じた指導の実践研究

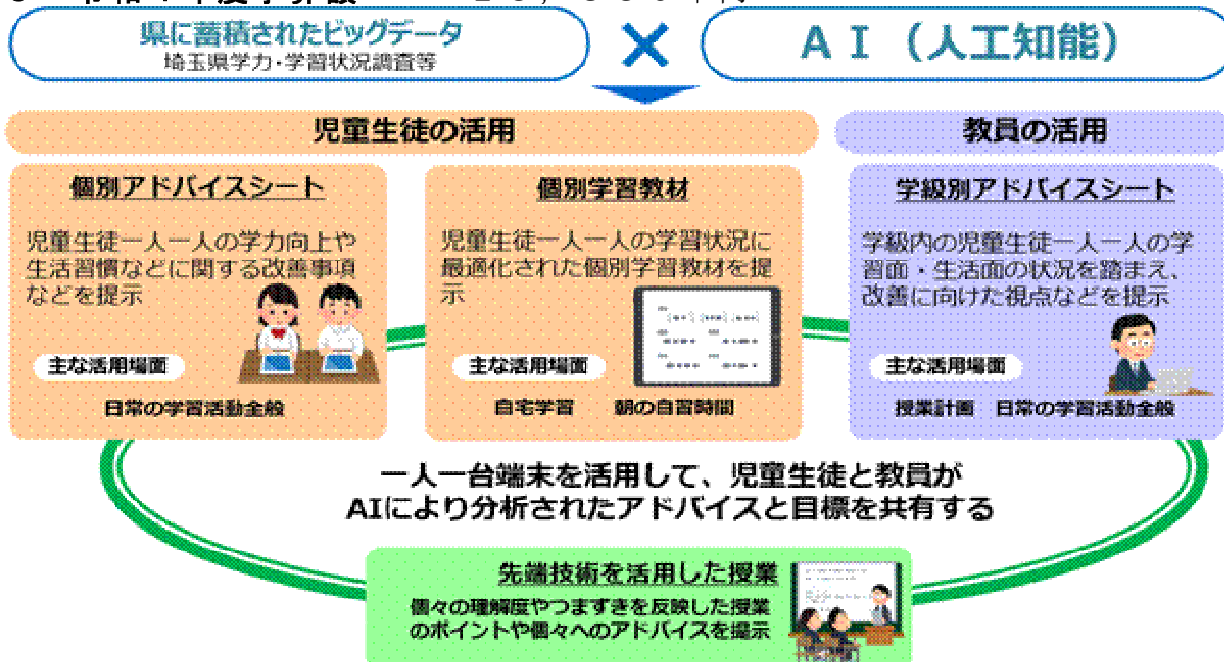
ア 個別アドバイスシート、個別学習教材等の作成

- ・ A Iによる分析結果を活用し、児童生徒一人一人の学力や学習状況などに応じた個別アドバイスシート、個別学習教材等の完成

イ 個別アドバイスシート等を活用した個に応じた指導の実践研究

- ・ 個別アドバイスシート、個別学習教材等を活用し、モデル校で個に応じた指導の実践研究

3 令和4年度予算額 23,839千円



国際バカロレア等特色ある教育検討事業

担当 高校教育指導課 教育課程担当
 学びの改革担当
 内線 6771、7391

1 趣 旨

複雑化・多様化する世界において、自ら課題を発見し、解決する資質・能力を育成するため、他者と協働しながら教科の枠を超えて探究し、問題解決に向かう姿勢を身に付けさせることができるよう、国際バカロレア等の特色ある教育の研究・検討を行う。

2 事業内容

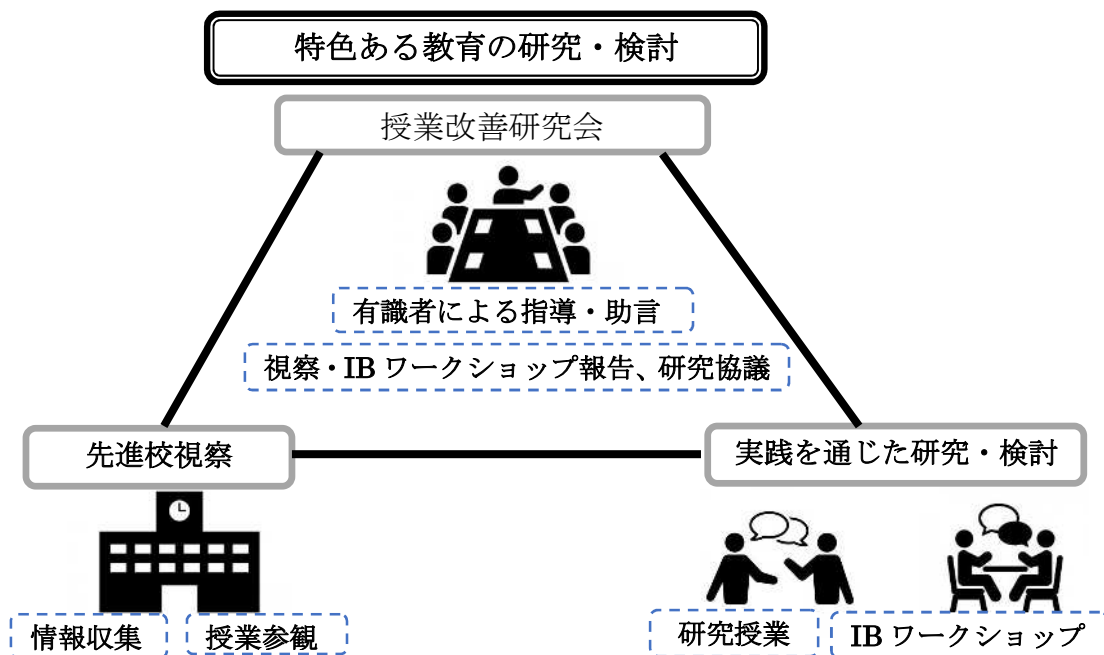
(1) 国際バカロレア等の特色ある教育の検討

国際バカロレアワークショップ受講者による授業実践や教材開発、大学教授等の有識者を交えた「授業改善研究会」の開催、先進校視察等を通じた、特色ある教育の研究・検討を行う。

(2) 【新規】データサイエンス・AIリテラシー活用における調査研究

教科「情報」や総合的な探究の時間等を活用し、データサイエンス・AIリテラシーに係る授業実践及び教員の育成を行う。

3 令和4年度予算額 6,074千円



課題を抱える生徒のための学習支援プラン

担当 高校教育指導課
教育課程担当
産業教育・キャリア教育担当
内線 6771、6772

1 趣 旨

基礎学力や言語に課題を抱えた高校生を対象として、外部人材等を活用し、義務教育段階の学習内容の学び直しや日本語指導、学校生活への適応指導を行うことにより、生徒一人一人が安心して学習できる環境を整備する。

2 事業内容

(1) 学習支援

基礎学力に課題を抱える生徒が多く在籍する高校に、教員志望の大学生等を学習サポーターとして配置し、学習支援を行う。

(2) 日本語教育支援

ア 多文化共生推進員の配置

日本語指導が必要な帰国・外国人生徒が多く在籍する高校に、日本語指導の資格や経験を持つ多文化共生推進員を配置し、日本語の個別指導や授業補助を行う。

イ 通訳支援

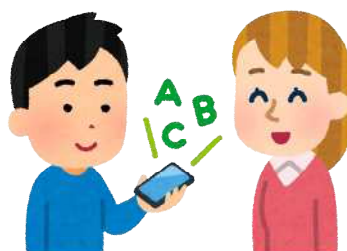
日本語の理解に困難がある保護者や生徒に対して、学校生活に係る説明会や保護者面談の際に必要な音声翻訳機の導入や通訳員の派遣により、生徒が安心して学校生活を送ることができるように支援する。

3 令和4年度予算額 58,714千円

日本語指導が必要な生徒への支援のイメージ



多文化共生推進員による日本語指導



音声翻訳機を活用した通訳支援

県立高校グローバル教育総合推進事業

担当 高校教育指導課 教育課程担当
内線 6771

1 趣 旨

「グローバル人材の育成」と「外国語教育の充実」の2本の柱により、グローバル化に対応する教育を推進する。

2 事業内容

(1) グローバル人材の育成

ア グローバルリーダー育成プロジェクト

英語力の向上や発信力、交渉力、論理的思考力、政策立案力の育成を目的とした国内研修及び海外大学での研修等を実施する。

- ・ シンガポール国立大学等での研修 生徒30人

イ 埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流事業

学校単位によるオンラインと現地訪問を組み合わせた、ハイブリッド型国際交流を実施する。

ウ 高校生留学支援事業

短期海外研修の支援、留学説明会により留学の機運を醸成する。

エ 教員の海外派遣

姉妹州省の教員との相互派遣を実施する。

(2) 外国語教育の充実

語学指導等におけるネイティブスピーカー活用事業

A L T、国内留学生を活用し、外国語教育の充実を図る。

3 令和4年度予算額 384,323千円

※ 会計年度任用職員給与費を含む

学習環境のデジタル化

担当 ICT教育推進課 企画・総合調整担当
高校教育指導課 学びの改革担当
内線 7555、6767

1 趣 旨

県立学校における端末等の整備やGIGAスクール運営支援センター開設によって、学校のICT環境の整備・充実を図り、更なる個別最適な学びの実現を図る。

また、データサイエンス・AIリテラシーに係る授業実践や全ての県立高校生が参加できるオンライン講座、デジタル採点システムを通じた授業改善等により、県立高校における教育内容の充実を図る。

2 事業内容

- (1) 【一部新規】県立学校におけるICT環境整備

(予算額 592,201千円)

新たな指導用端末整備や高速大容量ネットワークの運用など児童生徒のICT学習環境の充実を図る。

- (2) 【一部新規】ICT活用支援事業(予算額 164,819千円)

「GIGAスクール運営支援センター」の開設などにより、学校のICT活用を支援する。

- (3) 【新規】データサイエンス・AIリテラシー活用における調査研究

(予算額 2,736千円)

教科「情報」や総合的な探究の時間等を活用し、データサイエンス・AIリテラシーに係る授業実践及び教員の育成を行う。

- (4) 【新規】県立高校オンライン講座の実施(予算額 1,200千円)

県立高校12校を指定し、全ての県立高校生が参加できる「チーム県立高校オンライン講座」を夏期講習や放課後の特別講習として新たに開催することで、県立高校全体の教育力向上を図る。

- (5) 【新規】デジタル採点システムの検証(予算額 1,000千円)

県立学校10校において、採点業務等の効率化及び正誤分析等を基にした生徒の理解度の把握・授業改善を図るため、デジタル採点システムを導入し、その効果の検証を行う。

- 3 令和4年度予算額 761,956千円

いじめ・不登校対策相談事業

担当 生徒指導課 総務・登校支援・中退防止担当
内線 6 7 4 4

1 趣 旨

いじめ防止対策推進法、教育機会確保法等の趣旨を踏まえ、心理や福祉の専門家であるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を配置し、教育相談体制の整備・充実を図る。

また、県立学校における、いじめによる重大事態に対し調査審議を行い、いじめ防止対策の充実を図る。

2 事業内容

(1) 教育相談体制の整備・充実

ア スクールカウンセラーの配置

- ・ 全公立小・中学校（政令指定都市を除く）、県立高校、各教育事務所、総合教育センターに配置

イ スクールソーシャルワーカーの配置拡充

- ・ 全市町村（政令指定都市・中核市を除く）、県立高校、各教育事務所等に配置

配置	令和3年度			拡充	令和4年度		
	定時制	週2日	6人		定時制	週2日	0人
県立 高校		週3日	2人	▶		週3日	8人
	全日制		0人		全日制	週3日	4人

ウ 高校相談員の配置

エ 精神科医の配置

オ スチューデントサポーターの派遣

カ 中学校相談員配置市町村への助成

キ 相談員の研修

ク 【新規】オンライン相談の実施

- ・ 県立学校に在籍する生徒等を対象とした、スクールカウンセラー（週5日）及びスクールソーシャルワーカー（週2日）によるオンラインツールを活用した相談体制の整備

(2) 重大事態に関する調査審議

県立学校における、いじめによる重大事態に対し、弁護士等の第三者の専門家がいじめの事実関係を調査審議する。

3 令和4年度予算額 978,251千円

※ 会計年度任用職員給与費を含む

SNSを活用した教育相談体制整備事業

担当 生徒指導課 総務・登校支援・中退防止担当
内線 6745

1 趣 旨

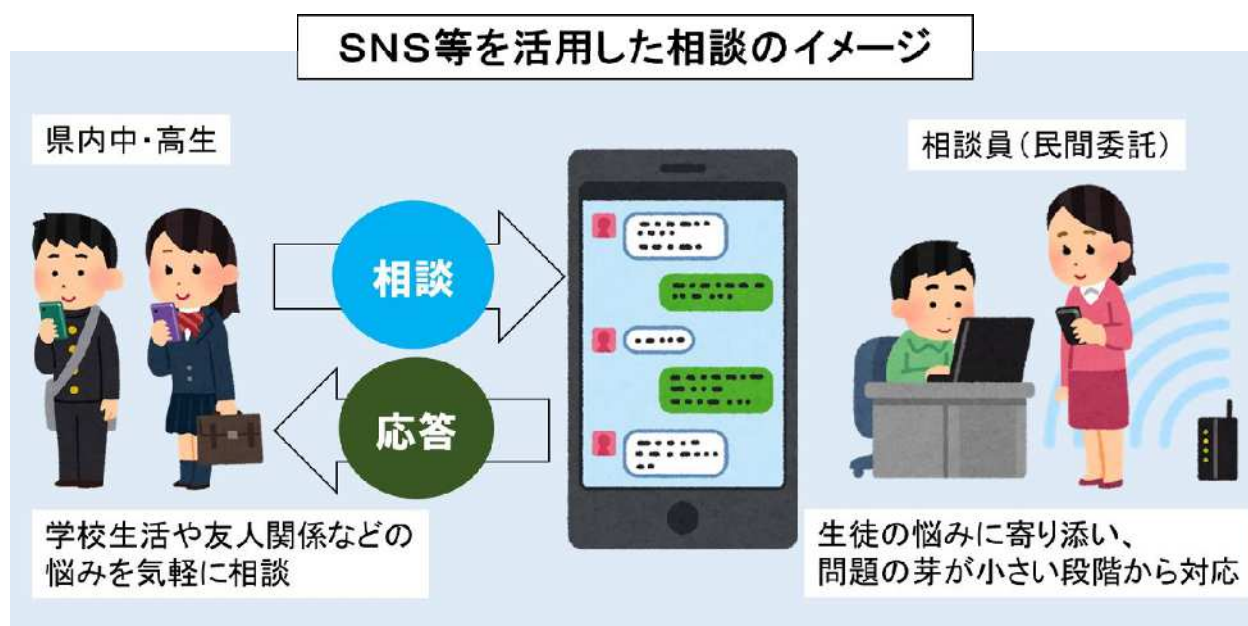
スマートフォンの普及やSNS等の利用拡大による若年層のコミュニケーション手段の変化を踏まえ、県内中学・高校に在籍する生徒を対象にSNSを活用した相談体制を整備する。

2 事業内容

SNSを活用した相談窓口を設置し、生徒の抱える様々な悩みや不安等に早期に対応することで、問題の深刻化を未然に防止する。

- ・ 対 象 県内中学・高校に在籍する生徒（政令指定都市を除く）
 - ・ 期 間 4月～3月（通年）
 - ・ 実施日 週5日（土・日・祝日・年末年始を除く）
- ※ 相談内容の例 心身の不調、友人関係、学校生活 など

3 令和4年度予算額 26,334千円



性の多様性を尊重した教育推進事業

担当 人権教育課
 企画・児童虐待対応支援担当
 内線 6786

1 趣 旨

性の多様性の尊重について、児童生徒・教職員・保護者の理解を図るとともに、学校における相談支援体制の充実と、悩みを抱える児童生徒が安心して相談できる環境の創出を図る。

2 事業内容

- (1) 【新規】オンラインサロン・相談会の実施
 性的指向や性自認に悩む高校生同士の交流・相談の場として、オンラインサロン・相談会を実施する。
 - ・ 実施回数 3回（オンラインサロン・相談会をセットで実施）
 - ・ 参加人数 各20名
- (2) 教職員向け指導資料・ハンドブックの作成
 - ・ 児童生徒用リーフレットを授業等で活用するための指導資料集を作成する。
 - ・ 性の多様性に関する相談対応ハンドブックを作成する。
- (3) 【新規】保護者向け動画の作成
 性の多様性の理解促進を目的に、保護者を対象とした動画を作成する。
 - ・ 内容 「基礎知識」や「当事者の抱える悩みの理解」など

3 令和4年度予算額 4,168千円

【オンラインサロン・相談会の実施】【教職員向け指導資料・ハンドブックの作成】【保護者向け動画の作成】



農業教育の推進

担当 高校教育指導課 産業教育・キャリア教育担当
財務課 財産管理担当、施設整備担当
内線 6769、6646

1 趣 旨

農業を学ぶ高校生の就農・就業意欲を喚起し、経営感覚や国際感覚、チャレンジ精神を持った農業経営者等となり得る人材を育成する。

2 事業内容

(1) 高校生の「農力」育成強化プロジェクト（予算額 21,739千円）

ア GAP教育推進

農業高校8校において、農業生産工程管理（GAP）を学習し、GAPの実践レベルの向上を図る。

イ 農業教育高度化事業

熊谷農業高校及び総合教育センター江南支所において、農業用ICT機器の活用等による時勢に対応した農業教育を実践することで、農業高校生の就農意欲を高める。

ウ 地域特産品開発

秩父農工科学高校が、埼玉大学等と共同で開発し、製造方法の特許を持つ「第3のみつ」について、新たな製造技術及びみつを原料とした特産品の開発・販売を行う。

川越総合高校が、県産唯一の地鶏「彩の国地鶏タマシャモ」を活用し、企業と連携した取組により地域農業の活性化に繋がるような商品の開発にチャレンジする。

※ 第3のみつとは、ミツバチに、果実や野菜などの汁を与えて製造したみつ。国際規格である「花蜜はちみつ」・「甘露はちみつ（昆虫の分泌物由来）」に該当しないため、「第3のみつ」と呼ぶ。

(2) 農業施設環境整備事業（予算額 157,043千円）

老朽化した農業高校の温室等の改築を行う。

ア 設計 3校

イ 工事 1校

3 令和4年度予算額 178,782千円

自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業

担当 特別支援教育課 教育環境整備推進担当
財務課 財産管理担当、施設整備担当
内線 6889、6646

1 趣 旨

特別支援学校における児童生徒の増加に対応するため、新たな特別支援学校の設置を行うとともに、既存校における教育環境を整備する。

2 事業内容

(1) 県東部地域特別支援学校（仮称）の設置

旧岩槻特別支援学校の跡地を活用し、知的障害の児童生徒を対象にした特別支援学校を設置する。

- | | |
|------------|------------------|
| ア 設置学部（学科） | 小学部・中学部・高等部（普通科） |
| イ 設置規模 | 30学級（200名）程度 |
| ウ 開校年月 | 令和5年4月 |



(2) 高校内分校の設置

県立高校内に知的障害の生徒を対象にした特別支援学校の分校を設置する。

ア 設置学部（学科） 高等部（普通科）

イ 設置規模 各校6学級（48名） 計36学級（288名）

ウ 開校年月

(ア) 令和5年4月 3校

- ・ 狭山清陵高校内分校（仮称）
- ・ 白岡高校内分校（仮称）
- ・ 鳩ヶ谷高校内分校（仮称）

(イ) 【新規】令和6年4月 3校

- ・ 大宮商業高校内分校（仮称）
- ・ 新座柳瀬高校内分校（仮称）
- ・ 三郷北高校内分校（仮称）

(3) 既存校の教育環境整備

校舎の増築及び備品等の整備を行う。

ア 令和5年4月供用開始 2校（設置規模 各校72名程度）

- ・ 川越特別支援学校
- ・ 三郷特別支援学校

イ 【新規】令和8年4月及び令和10年4月供用開始

1校（設置規模 174名程度）

- ・ 川口特別支援学校

3 令和4年度予算額 4,895,130千円

教育相談等支援体制の充実 (いじめ・不登校・ヤングケアラー等)

担当 生徒指導課 総務・登校支援・中退防止担当
人権教育課 企画・児童虐待対応支援担当
内線 6744、6786

1 趣 旨

いじめ、不登校など様々な課題を抱える児童生徒を支援するため、心理や福祉の専門家であるスクールカウンセラー（ＳＣ）やスクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）等を配置するなど、教育相談体制の整備・充実を図る。

また、ヤングケアラーサポートクラスを推進するとともに、全国でも先進的な取組となるヤングケアラー指導資料を作成し、児童生徒や学校関係者のヤングケアラーに関する認識を深め、学校における支援及び適切な支援機関につなぐことができる体制の充実を図る。

2 事業内容

(1) 教育相談体制の整備・充実（予算額 1,004,585千円）

各学校等にＳＣ、ＳＳＷ等の配置を行うとともに、中学校相談員を配置する市町村へ助成を行うことなどにより、学校や地域の実態に応じた教育相談体制を整備する。

令和４年度は、ＳＳＷの配置を拡充するとともに、新たにオンライン相談を導入し、教育相談体制の更なる充実を図る。

また、若者のコミュニケーション手段の変化を踏まえ、県内の中学校・高等学校の生徒を対象に、ＳＮＳを活用した相談体制を整備する。

(2) 学校におけるヤングケアラー支援事業（予算額 2,925千円）

ア 出張授業「ヤングケアラーサポートクラス（ＹＣＳＣ）」の実施

(ア) 主な内容

- ・ 元ヤングケアラーや有識者による講演会
- ・ 【新規】元ヤングケアラーなどによる相談・交流会

(イ) 実施回数 16回

(ウ) 対象 高等学校、中学校、保護者 等

イ 【新規】指導資料「ヤングケアラー授業デザインキット（ＹＣＳＣ ＤＩＹ）」の作成

(ア) 内容

- ・ 学習指導案、児童生徒用ワークシート、説明資料等（デジタル教材）

3 令和４年度予算額 1,007,510千円

※ 会計年度任用職員給与費を含む

彩の国かがやき教師塾事業

担当 小中学校人事課 人事・学事・働き方改革担当
内線 6937

1 趣 旨

次世代の埼玉を担う優れた教員の確保のため、県教育委員会が主体となって大学と連携しながら、教職の魅力を大学生に伝え、小・中学校教員を強く希望する大学生等が将来埼玉の教育を担う教員として活躍できるための資質・能力を育成する。

2 事業内容

(1) ベーシックコース（大学2年生等200人程度）

埼玉県教員を目指す大学生に対し、大学入学後の早い段階から学校現場でのボランティア体験を通じ教職の魅力を伝え、教員になろうとする志願者を増やす。

(2) マスターコース（大学3年生等80人）

埼玉県公立小・中学校教員を強く希望する大学生等が、卒業後、新規採用教員となり豊かな人間性と実践的な指導力を持ち、将来埼玉の教育を担う教員として活躍できるための、資質・能力を育成する。

ア 学校体験実習

小・中学校での実習を通して、実践的な指導力や柔軟な対応力を身に付ける。

イ 講演、講義・演習

専任講師による講演、講義・演習を実施し、幅広い視野と専門性を高める。

ウ 体験活動

長期休業を活用し、社会教育施設等での体験を通して、豊かな人間性、社会性を養う。

※ 令和4年4月から9月までは、令和3年度から継続の埼玉県公立小学校教員の志願者を対象とした埼玉教員養成セミナーを実施する。

3 令和4年度予算額 10,819千円

学校における働き方改革の推進

担当	県立学校人事課	学事・働き方改革担当
	福利課	健康づくり・メンタルヘルス担当
	高校教育指導課	学びの改革担当
	小中学校人事課	人事・学事・働き方改革担当
	保健体育課	学校体育担当
	高校教育指導課	教育課程担当
	義務教育指導課	教育課程担当
内線	6 7 3 5、6 7 0 9、6 6 2 5、6 9 3 9 6 9 4 7、7 3 9 1、6 7 4 8	

1 趣 旨

学校を取り巻く環境が複雑化・多様化し、学校に求められる役割が拡大する中において、教員の長時間労働の実態が明らかとなっている。

そこで、教職員の負担軽減や健康管理の推進などの対策により、トータルケア体制を確保し、教職員が子供たちの指導に専念できるよう働き方改革を進めることで、学校教育の質の維持向上に取り組む。

2 事業内容

- (1) 在校時間の把握及び負担軽減・健康管理への活用
 - ア 県立学校教職員負担軽減検討事業（予算額 18,954千円）
勤務管理システムを活用し、客観的に把握した教職員の在校時間のデータを業務の負担軽減や健康管理に活用する。
 - イ 長時間勤務者への健康相談の実施（予算額 3,630千円）
長時間勤務者に対して、健康管理医による面接指導を勧奨し、健康管理を推進する。
- (2) 校務環境のデジタル化による業務の改善・効率化
 - ア 校務支援システム管理運営費（予算額 61,670千円）
各県立高校に県統一規格の校務支援システムを整備し、校務処理の効率化を図る。
 - ・ 校務支援システム導入校 137校
 - イ 【新規】デジタル採点システムの検証（予算額 1,000千円）
県立学校10校において、採点業務等の効率化及び正誤分析等をもとにした生徒の理解度の把握・授業改善を図るため、デジタル採点システムを導入し、その効果の検証を行う。

ウ 【新規】 デジタルツールを活用した学校の働き方改革推進事業
(予算額 30,946千円)

学校の執務環境を整備し、教職員の負担軽減を図るため、県立学校のモデル校3校にペーパーレス支援ソフトなどのデジタルツールを導入し、その効果検証を行う。

エ 【新規】 入学者選抜に係る電子出願等研究事業
(予算額 1,857千円)

県立学校1校において、入学者選抜事務を管理する「電子出願システム」の研究・開発及び選考手数料収納・調査書の電子化に向けた研究を行う。

(3) 外部人材の活用

ア スクール・サポート・スタッフ配置事業 (予算額 169,732千円)
教員の事務を補助する教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)を配置する市町村を支援し、小・中学校の教員が子供と向き合う時間を確保する。

・ 36市町 417校 ※ 前年度比56校増

イ 部活動指導員活用事業 (予算額 69,499千円)

単独での部活動指導・大会引率等が可能な「部活動指導員」を配置し、顧問教員の負担軽減を図る。

・ 県立高校 運動部・文化部 20人 ※ 前年度比8人増

・ 中学校 運動部・文化部 108人

3 令和4年度予算額 357,288千円

※ 会計年度任用職員給与費を含む

県立高校再編整備計画推進事業

担当 魅力ある高校づくり課

財務課 財産管理担当、施設整備担当

内線 6902、6646

1 趣 旨

魅力ある県立高校づくり第1期実施方策に基づき、新たに設置する高校について、教育活動に必要な施設整備等を行う。

2 事業内容

県立高校の活性化・特色化を図るため、令和5年度開校予定の児玉新校（仮称）、飯能新校（仮称）に係る校舎改修等を実施する。

3 令和4年度予算額 1,374,979千円



児玉新校（仮称） （児玉白楊高校と児玉高校を統合） 全日制課程 学年制 6学級 240人 普通科（80人） 農業科（80人） 工業科（80人）	飯能新校（仮称） （飯能高校と飯能南高校を統合） 全日制課程 単位制 普通科 7学級 280人 定時制課程 学年制 普通科 1学級 40人
--	--

※令和5年度新校開校時の募集人員

教育施設の長寿命化の推進

担当 財務課 財産管理担当、施設整備担当
内線 6646

1 趣 旨

教育局資産マネジメント方針に基づき、施設の老朽化対策及び教育環境の向上のみならず、予防保全による建物の長寿命化を目的とした、適正な建物の改修を実施する。

2 事業内容

- (1) 県立学校大規模改修（予算額 2,290,038千円）
建築後30年以上を経過した校舎について老朽改修を行う。
ア 設計 4校 7棟
イ 工事 9校 10棟
- (2) 県立学校中間改修（予算額 809,917千円）
大規模改修までの中間改修として、主に校舎の外部改修等を行う。
ア 設計 2校 5棟
イ 工事 4校 4棟
- (3) 県立学校体育館改修（予算額 433,411千円）
建築後30年以上を経過した体育館について老朽改修を行う。
ア 設計 3校 3棟
イ 工事 2校 3棟
- (4) 社会教育施設中間改修（予算額 1,284,039千円）
大規模改修までの中間改修として、主に社会教育施設の外部改修等を行う。
ア 設計 1施設
イ 工事 2施設

3 令和4年度予算額 4,817,405千円



県立高校トイレ改修加速化事業

担当 財務課 財産管理担当、施設整備担当
内線 6646

1 趣 旨

県立高校の普通教室棟のトイレの洋式化率を令和5年度までに100%とすることを目指して計画的に改修を行う。

2 事業内容

県立高校の普通教室棟のトイレについて、洋式化及び乾式化を行う。

- (1) トイレ単独改修設計 6校 6棟
- (2) トイレ単独改修工事 22校 22棟

3 令和4年度予算額 3,418,520千円



放課後子供教室推進事業

担当 生涯学習推進課 地域連携担当
義務教育指導課 学力向上推進・学力調査担当
内線 6977、6752

1 趣 旨

少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能・教育力の低下など、子供を取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後等に子供が安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う子供の健全育成を支援する。

2 事業内容

(1) 県実施事業

ア 推進委員会の設置

保護者や地域の代表者、市町村関係者等で構成する推進委員会を設置し、実施方針の検討、指導者研修の企画等を行うとともに、優良事例の周知を行う。

イ 指導者研修の実施

コーディネーター等の資質向上や情報交換・情報共有を図るための研修を実施する。

(2) 市町村実施事業補助

放課後等に子供が安心して活動できる場の確保を図る取組を行う市町村を支援する。

- ・ 放課後子供教室 48市町384校
- ・ 土曜日の教育支援 10市町169校
- ・ 中学生学力アップ教室 13市町 60校

3 令和4年度予算額 237,840千円

新県立図書館整備検討事業

担当 生涯学習推進課 社会教育施設企画調整担当
内線 6980

1 趣 旨

少子高齢化や社会のデジタル化の進展、Society5.0の到来など、私たちを取り巻く環境は大きく変化しており、県立図書館として新たな県民ニーズに対応したサービスを提供していく必要がある。

このため、将来を見据えて、時代の要請に応じた県立図書館の在り方や機能等を検討し、新しい県立図書館の整備に向けた事業を進めていく。

2 事業内容

新しい県立図書館の基本コンセプトや機能・サービス等を取りまとめた基本構想を策定する。

(1) 有識者会議の開催

専門的見地からの意見を聴取するため、有識者会議を開催する。

ア 実施回数 3回

イ 構成員 10名程度

学識経験者、図書館関係者、情報通信業関係者 等

(2) 基本構想策定業務

基本コンセプトや機能・サービス等の検討と併せて、蔵書規模・概算施設規模等基本構想策定に必要な調査や、県民ニーズの把握のための県民参加ワークショップなどを実施する。

3 令和4年度予算額 10,208千円

文化財保護事業補助

担当 文化資源課 文化財活用担当
内線 6986

1 趣 旨

文化財の所有者・管理者等が行う保存等事業に対し補助金を交付し、防災・防犯対策の充実を含め、適切な管理・活用を図る。

2 事業内容

- (1) 国指定文化財保護事業
重要文化財等の修理・管理等事業に対する補助
- (2) 埋蔵文化財調査保存事業
市町村教委が実施する土地の埋蔵文化財実態把握調査に対する補助
- (3) 県指定文化財保護事業
県指定文化財の修理・管理等事業に対する補助
- (4) 民俗芸能の振興事業
県指定無形民俗文化財の後継者養成を目的とした補助
- (5) 防災設備・緊急対応等事業
国・県指定等文化財の防災設備及び緊急対応等に対する補助

3 令和4年度予算額 116,511千円



秩父神社社殿保存修理事業

教育局条例定数一覧

(単位:人)

区分	令和4年度	令和3年度	増 減	主な増減理由
事務局	726	723	3	情報通信技術を活用した学校教育の推進等に伴う増
小学校	17,720	17,533	187	国の定数改善に伴う増
中学校	10,309	10,287	22	国の定数改善に伴う増
高等学校	9,295	9,305	△10	生徒定員変動に伴う減
特別支援学校	4,851	4,738	113	児童生徒数変動に伴う増
計	42,901	42,586	315	

令和4年度教育局当初予算の目玉事業

(百万円)

一部新 学習環境のデジタル化 762

- 新たな指導用端末の整備
- GIGAスクール運営支援センター開設によるICT活用の支援拡充
- データサイエンス等を活用した授業の実践研究

一部新 教育相談等支援体制の充実 (いじめ・不登校・ヤングケアラー等) 1,008

- 教育相談体制の整備・充実
- 専門家や元ヤングケアラー等による出張事業、相談・交流会を実施
- 教員向けの指導資料を作成

一部新 性の多様性を尊重した教育推進事業 4

- 性的指向等に悩む高校生を対象にオンラインサロン・相談会を実施
- 教職員向けに指導資料・相談対応ハンドブックを作成
- 保護者の理解促進を目的に動画を作成

一部新 自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業 4,895

- 県東部地域特別支援学校（仮称）の設置
- 高校内分校の設置 6校
- 校舎の増築及び備品等の整備 3校

新 新県立図書館整備検討事業 10

- 基本コンセプトや機能等をまとめた基本構想策定
- 有識者会議の開催、県民ニーズの把握のためのワークショップの実施